

代表質疑

ニューガバナンス

高橋 亮平 プリテイ長嶋
 坂下しげき 宮田かつみ
 鈴木 啓一



高架化された京成船橋駅

京成本線立体化

問 京成本線立体化については平成10年から議論され、13年には一つの案に絞った提言がなされたが、検証の結果、国の補助を受けることが難しいことから暗礁に乗り上げた。

市長は17年の市長選挙において、京成本線立体化を選挙公約の中心施策に掲げていたが、当選後の18年に作成した整備計画策定業務報告書は、作成段階で10案を5案に絞り込んだとのことであり、20年度には更に

2案に絞り、21年度は1案にまとめるという。

市長が任期の4年間で絞って絞ることだけである。選挙公約の中心施策とは、このようなことなのか。

答 立体化は国・県の補助を受けなければ不可能な事業であり、船橋市の立体化事業が完成しなければ補助を受けることが難しいことなどから検討に時間がかかっているのも事実である。

立体化については、あらゆる角度から様々な手法を考え、市民の合意を得る必要があるため、時間をかけてもきちんと対応できるよ

行財政改革

うにしたいと考えている。

を得ない。人件費を含めた経常的経費について、今後どのようにしたいと考えているのか。

問 平成21年度予算編成に当たり、財政当局は20年12月19日の収支予算案を反映させ、下方修正したと聞いている。本会議における答弁では、今後、経済情勢が更に悪化する可能性があるとのことだが、このように経済情勢が日々変化する状況においては、その都度中期計画を見直しながら財政計画を作成する必要があると思うがどうか。

また、21年度予算では経常費比率が89.4%と20年度に比べ大幅に悪化しており、財政健全化計画は作成されただけで、ほとんど体をなしていないと言わざるを得ない。

現在第3次財政健全化計画を実行中であるが、市民が真に必要な行政サービスは一定ではなく、より質の高いサービスを提供するには、常に行財政改革の視点で検証・見直しをすべきと考えている。

市民連合・あい

佐藤 義一 勝亦 竜大
 石原美佐子 秋本のり子
 湯浅 止子

松香園

問 重症心身障害者で特に医療的ケアを必要とする人が、特別支援学校の卒業後に地域へ戻ってくる。

知的障害者施設としての松香園が建て替えられ、平成22年4月にオープンとなるが、重症心身障害者の受け入れ体制はあるのか。

答 特別支援学校卒業後も、住み慣れた地域の施設に通いたいとのニーズがあることは十分認識している。松香園は生活介護事業を行う施設となるが、オープン後は定員を5名増員し、生活介護事業の中で重症心身障害者を5名程度受け入れる

政令指定都市

問 本会議における答弁によれば、本市に船橋市、松戸市、鎌ヶ谷市、柏市、野田市、流山市、我孫子市を加えた8市で政令指定都市を視野に入れた広域連携を進めるとのことであった。

合併を目指すのであれば、具体的データを収集し、ど

の市との合併が市民にとってメリットが大きいかを考

た、合併特例法の期限は1年後で延長の可能性は低く、間に合うかどうか疑問である。なぜこの時点で8市による広域連携を考えたのか。

答 合併については性急に結論を出すのではなく、市民の立場に立ち、市民が納得出来る状況となるまで待ちながら、更に社会変化をみながら総合的に考える問題だと思

また、本市のメリットだけでなく、今後の日本のありべき姿を考

るべき姿を考

待機児童

問 平成20年に行った我が会派の代表質疑に対し、市長は22年には待機児童ゼロを目指す

答 16年の要保育児童推計の基、17年から21年までに450名の定員増を確保すれば、待機児童は解消される

しかし、待機児童が解消されない見込みになったため、21年度にも2園94名の、22年には2園180名の施設整備を行うこと

22年までに12園、804名の定員増を図る予定になっている。

待機児童が解消できない状況になったのは、市の推計とは別に昨今の経済的不況から、子供を預けられれば預けて働きたいという市民ニーズの大きな伸びが要因として考えられる。

待機児童を減少させるため、認可保育園だけではなく、多様な受け皿の整備や確保が必要であり、幼稚園での預かり保育の実施や保育ママ制度との連携などの働き掛けを行っていき

児童の人口が集中し、子育て支援拠点の確保に努める

いる。

行財政改革

問 施政方針の「さらなる改革の推進」として、「行政に民間企業の行政手法を取り入れ」とあるように、本市の行財政改革の特徴は民間企業の経営手法を取り入れてきたことである。

しかし、平成20年9月のアメリカのサブプライムローンの破綻から市場原理主義は否定され、アメリカも日本も行き過ぎた規制緩和などについての反省や見直しをしようとしている。

本市では正規職員の採用を減らしながら、非正規職員を増やし、業務の民間化を進めてきたが、教育や医療は民間企業の経営手法には馴染まない。

これまでの反省から、本市の行財政改革を見直すことではないのか。

答 本市では将来を見据えた形での行政運営を行うに当たり、事業の「選択と集中」や安定的で柔軟性の高い財政基盤の確立を目指して、職員定数の適正化、給与の見直し、管理職昇任試験の導入、職員採用試験時の年齢・学歴の撤廃などの行財政改革に取り組んできた。

市民の税金は効率的、効果的に使っていかなければならない。そのためには民間の経営手法を取り入れ、少数精鋭で市民のニーズに

て最も大切なことと考えている。



平成22年4月開園予定の松香園完成予想図